

家族経営協定で ゆとり・やりがいのある暮らしを

徳島県

サラリーマンなら毎月決まった給料をもらい、決まった曜日に休みを取ることができますね。

さて、農家の場合はどうでしょうか？

自然が相手で、日々状況も変わり、とてもサラリーマンのようにはいきません。

でも、「自分の労働」に対する給料や休日があったら、より励みになると思いませんか？

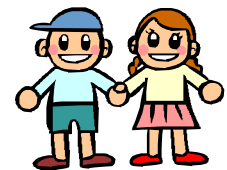
若者や女性にとって農業を魅力ある職業とするには、家族経営であっても個人の立場や役割を明確にすると同時に、家計と経営の分離を図るなど「なあなあ」や「どんぶり勘定」から脱却し、近代的な経営管理に取り組むことが大切です。

そこで、家族みんなで農業経営や暮らしについて現状を見つめ直すとともに、将来に向けた経営計画や生活設計を立てるために話し合う必要があります。

家族一人一人が夢をもって農業に取り組める、そんな暮らしを実現するために働き方などに関しての約束ごとを文章にすることを「**家族経営協定**」といいます。



家庭内でのメリット



☆働きが正当に評価され、報酬を受け取ることができます。

☆労働時間や休日の取り決めにより、仕事と私的生活のけじめもつき、働きやすく暮らしやすくなります。

家族経営協定を締結して・・・

県内締結農家の声から

○県外で就職していた長男が農業をやろうと言ってくれ、とてもうれしかった。

妻が、私の手伝いではなく、経営のパートナーとして明るく農業をしていることで結果的に後継者が育つことになった。今後、さらに女性が経営と社会に参画し、常にいきいきしてもらいたい。

(50歳代 男性)

○女性だから男性だからというのではなく、農業者として評価してもらえるよう、能率良く仕事をし、努力するようになりました。

(50歳代 女性)

○協定を結んでよかったことは、妻は計画的な生活ができる。母は、ゆとりある生活。私は、やりがいのある仕事ができる。調印したことで、経営について意識し、お互いの役割の大切さを再確認した。「家族経営協定でゆとり・安心・けじめのある快適な暮らし」を実感している。(30歳代 男性)



制度上のメリット

1 エコファーマー

家族経営協定を締結している場合、締結参加者（経営体の構成員）の連名で認定されるようになりました。

2 認定農業者

部門経営や経営管理について家族経営協定を結ぶことにより、配偶者や後継者も共同申請できます。

※農地のあっせん、税制上の特例（機械、施設等の減価償却費を割増計上できます）、農業者年金の国庫助成、資金の融通等、様々なメリットがあります。

3 農業者年金

認定農業者で青色申告をしている経営主と家族経営協定を締結し、経営に参画している配偶者または後継者も一定割合の保険料助成（政策支援）を受けることができます。

※農業者年金には、節税効果もあります（保険料が所得税の社会保険料控除の対象になるため）。

4 農業改良資金

経営主でない配偶者や後継者も、家族経営協定を結ぶことにより、経営主とは別に農業改良資金の貸付を受けることができます。

5 青年就農給付金

夫婦ともに就農する場合、家族経営協定などにより共同経営者であることが明確である場合は、夫婦合わせて1.5人分が給付されます。



家族経営協定の要件

1 認定農業者

- (1) 名義人が、すべて、同一の世帯に属する者であるか、又はかつて同一の世帯に属していた者（その者の配偶者を含む）であること。
- (2) 農業経営から生ずる収益が分配されていること。
- (3) 農業経営に関する基本的事項について名義人すべての合意により決定することが明確化されていること。
- (4) 家族経営協定等の取り決めが遵守されていること。

2 農業者年金

- (1) 収益配分が、経営主と配偶者・後継者にきちんと行われること。
- (2) 農業経営を廃止する場合、経営主と配偶者・後継者双方の合意によること
- (3) 農業経営の基本的事項について経営主と配偶者・後継者の合意で行われること。

3 農業改良資金

- (1) 農業経営のうちの一部の部門について主宰権があること。
- (2) その部門の農業経営の危険負担及び収益の処分権があること。

4 青年就農給付金

- (1) 夫婦が共同で経営計画、役割分担を決めること。
- (2) 夫婦が相互に責任ある経営を共同で行っていること。
- (3) 当該農業経営から生じる損益が夫婦各々に帰属すること。



制度面でのメリットも視野に入れ、家族一人一人がより生き生きと働けるために、家族経営協定を結びましょう!!

お問い合わせは 地域農業支援センターへ